



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年4月15日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 大
 コード番号 3065 URL <http://www.meshiya.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）清水三夫
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役兼執行役員（氏名）吉岡利行（TEL）06(6338)8331
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年2月期の業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	12,089	2.0	344	4.3	390	9.3	134	△31.4
24年2月期	11,854	1.7	329	75.8	357	67.2	196	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	7 50	—	4.0	5.3	2.8
24年2月期	10 72	—	5.9	4.6	2.8

（参考） 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	7,031	3,376	48.0	195 15
24年2月期	7,657	3,396	44.4	185 60

（参考） 自己資本 25年2月期 3,376百万円 24年2月期 3,396百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	601	619	△971	2,561
24年2月期	705	△991	△467	2,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
25年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
26年2月期（予想）	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成26年2月期の業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,357	2.8	194	△26.2	219	△22.6	40	△59.3	2 27
通 期	12,557	3.9	324	△5.6	375	△4.0	72	△46.1	4 04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

25年2月期	18,302,000株	24年2月期	18,302,000株
25年2月期	1,001,667株	24年2月期	1,667株
25年2月期	17,944,168株	24年2月期	18,300,333株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、当社は平成24年10月15日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」を導入することを決議しました。この導入に伴い平成24年10月22日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下「信託E口」といいます。）が当社代表取締役会長兼社長清水三夫より、当社株式1,000,000株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 追加情報	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(持分法損益等)	32
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要に伴い改善傾向がみられました。今後は、政府・日銀主動の政策に期待されるものの、欧州債務危機問題や中国等新興国経済の減速による不安定な為替相場や株式市場の低迷等、継続的な景気の先行き不透明感の中で推移しました。

外食産業におきましても、デフレ状況から脱しきれず、消費増税に対する懸念や、雇用、所得環境の改善の足踏み状態が続く中、消費は弱含んでおり、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった低価格定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開をおこなっております。並行して、できたてメニューにこだわったカフェテリア業態「ザめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、業態ごとに期間限定メニューを導入し、「ザめしや」では高級感のあるうなぎまぶし御飯や松茸御飯等の季節御飯や、牛すき鍋や味噌ちゃんこ鍋等の鍋メニューの販売、「街かど屋」ではカレーかつ定食やデミかつ定食等の鉄皿での各種とんかつ定食の販売に続き、中落ちカルビ定食やひとくち豚テキ定食等の各種定食を鉄皿で販売しました。「めしや食堂」では牛すじ煮込みカレー等の月替わりカレーや手延素麺『揖保乃糸』の販売、「讃岐製麺」では、とろーり玉子の肉ぶっかけうどんやゆず入り焼き茄子となめこのおろしぶっかけうどん等を販売し秋のぶっかけフェアを実施するなど各季節にフェアを展開しました。

当事業年度の店舗展開につきましては、新規出店が2店舗、閉店が1店舗となった結果、店舗数は121店舗となりました。以上の結果、当事業年度の業績は、既存店売上高の増加による影響で、売上高は12,089,179千円(前年同期比 2.0%増)、営業利益は賃借料の減少等コスト削減効果の影響で344,003千円(前年同期比 4.3%増)、経常利益は390,509千円(前年同期比 9.3%増)、当期純利益は134,575千円(前年同期比 31.4%減)となりました。

②次期の見通し

「街かど屋」「ザめしや」「讃岐製麺」業態の新規出店と既存店売上高の回復を推進し、スクラップ&ビルドにより出・退店は新規出店8店舗、閉店2店舗で次期店舗数は127店舗を予定しております。

次期の見通しとしましては、売上高は12,557,132千円(前年同期比3.9%増)、営業利益は324,704千円(前年同期比5.6%減)、経常利益は375,042千円(前年同期比4.0%減)、当期純利益は72,521千円(前年同期比46.1%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ249,511千円増加し、当事業年度末には2,561,967千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を321,239千円計上しましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が無くなったことや、法人税等の支払額が73,998千円に増加したこと等により601,106千円の収入（前年同期は705,078千円の収入）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出1,600,000千円及び払戻による収入2,200,000千円、新規出店及び店舗改装のための有形固定資産の取得による支出104,358千円、閉店等による差入保証金の回収による収入123,136千円あったこと等により、619,677千円の収入（前年同期は991,260千円の支出）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が無く、長期借入金681,267千円、割賦債務183,305千円の返済による支出が進んだことや、「株式給付信託（J-E S O P）」の導入による自己株式の取得による支出155,000千円の支出により971,272千円の支出（前年同期は467,169千円の支出）となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回毎事業年度末日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し支払うことを基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。なお、取締役の決議により、毎年8月31日を基準日として株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができます。

当期の配当予想につきましては、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。今後は当社を取り巻く事業環境を踏まえ、内部留保の充実を考慮しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下において記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を十分認識し発生の回避、もしくは発生した場合であっても、影響を最小限にとどめるように、企業の体力の充実に努めております。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①当社を取り巻く事業環境の変動について

外食産業の市場規模は、公表されている統計によると、消費動向の低迷、中食の拡大などにより縮小傾向にあります。また、大手企業による大量の新規出店、低価格化等により競合が激化しております。

当社は、和食カフェテリア方式のレストランとして、「ザめしや」を中心に経営しており、当初は、同業態でチェーン展開を行っている企業もなく、順調に展開してまいりましたが、近年、同業態でチェーン展開を行っている企業の出現により、競合する店舗も現われております。

従って、今後の市場動向の推移、競合先企業及び競合店舗の動向、顧客ニーズの変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

②店舗展開と出退店政策について

当社は、「ザめしや」の出店に関して、郊外型幹線道路立地にこだわって店舗展開をおこなってまいりましたが、「街かど屋」の業態を開発することによって、立地選定を都心型ビルイン型の店舗にも出店の対象を広げてまいりました。これらの業態に加えて、「讃岐製麺」の業態を開発することにより、立地についても、生活道路型小商圈立地へと広がっております。

当社の新規出店は、家賃、保証金、建設協力金等の出店条件、周辺人口、店舗前の交通量等の事前調査によって店舗の採算性を予測し、投資回収期間、利益貢献度などの基準を満たすものを対象物件として選定しております。このため、当社出店基準に達する物件がなく、出店計画に満たない場合や、新規出店に伴う初期投資、減価償却負担等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

現在当社が出店を行っている関西地区・中部地区以外での地区において当社の業態、メニュー、「味」等が消費者の支持を得られる保証はなく、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は各店舗の業績を精査し、必要に応じて閉店、業態転換をおこなっております。閉店に際しては、賃借物件の中途解約により違約金等が発生したり、転貸に伴い損失が発生する場合があります。また賃貸人の財政状態によっては差入保証金を回収できない可能性もあります。業態転換に際しても店舗設備の除却等が発生する場合があります。このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③仕入食材の調達安定供給について

当社は和食中心の料理を提供しておりますが、多くのお客様の嗜好に応えるため、そのメニュー数は幅広く、その食材の種類也多岐にわたっております。近年目立っている食材に関する問題も、即時にメニューを変更するという形で解消できるカフェテリア方式のレストランの特性をもって対処してまいりましたが、天候不順による農作物の不作といった全体的な状況になった場合には、物量の確保及び仕入価格への影響が考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、「食」の安全性に対する社会的な要請、顧客ニーズが高まった場合、食材の調達が円滑に進まなくなったり、食材調達コストが上昇する可能性があります。そのような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④人材の確保及び育成について

当社は、多くの料理を店内調理しており、できたての美味しさ、品質の良さをお客様に提供してまいりました。また、カフェテリア方式のレストランという業態の特性を生かすため、きめの細かい新メニューの導入、300種以上の食材発注などの店舗管理能力に加えて、一定の調理技術を備えた人材を確保・育成することが重要であります。

従って、当社は労働集約型といえる産業であることから、今後の少子高齢化社会での人材の確保ができない場合、また、人材の育成が順調に進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤特定の仕入先への依存について

平成25年2月期の国分株式会社からの当社の仕入高は48.4%を占めております。前事業年度より仕入先を国分株式会社に変更しておりますが、特定の仕入先への依存が高い状況であります。当社は、自社物流の仕組みは敢えて持たず、各店舗で日々使用する多品種・少量の食材の配送については全面的にベンダーと呼ばれる食材商社に委託しております。当社は複数の食品商社からの仕入体制を確立して、配送集中のメリットを残存させたまま競争原理を導入したいと考えておりますが、今後においても国分株式会社への食材の物流及び仕入への依存度が急激に低下するということは考え難く、同社との関係に何らかの支障が生じた場合、又は同社の配送センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、当社の店舗運営に支障を来したり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥カフェテリア方式に対する消費者のニーズについて

当社の主力業態は、カフェテリア方式の「ザめしや」であります。料理をお客様自らがチョイス(選択)できるという特性がひとつの魅力となっており、今後も、この業態、及び「ザめしや」から派生した業態である「めしや食堂」「讃岐製麺」を発展させていく予定であります。カフェテリア方式の当社主力業態が消費者のニーズに合わなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「お客様第一主義の徹底」のもと「Q・S・C+C」（クオリティ・サービス・クレンリネス+チョイス）のレベル向上を経営の基本方針としております。当社の業態『和食カフェテリア』の特性である、「C（チョイス）」、すなわち、お客様が自由に料理を選べる楽しさを一層充実させることが、オーバーストア状態にある外食産業の中で勝ち残るカギになるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は諸施策を実施し、下記の数値目標を達成するよう努力してまいります。

平成26年2月期	売上高	12,557,132千円
	営業利益	324,704千円
	経常利益	375,042千円
	当期純利益	72,521千円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針のもと、①「街かど屋」、「ずめしや」業態の積極的な出店、②新業態の開発、③スクラップ&ビルドを中長期的な経営戦略としております。新業態の開発については、多様な顧客ニーズを満たすことができる新しいビジネスモデルの確立を目指します。スクラップ&ビルドについては、オーバーストア状態のためロードサイドの出店地が減少したこともあり、生活道路や小商圈への新規出店や、不採算店舗の閉店を積極的に行います。また、ドミナント戦略のもと収益性重視の店舗展開を進め、出店地域の拡大に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度は、企業収益の改善など緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、個人消費は依然として低迷しており、外食市場規模は伸び悩み低調に推移しております。

このような状況の中、今後は低価格定食屋業態「街かど屋」とカフェテリア業態「ずめしや」の新規出店に力を入れ、良質な積極展開を考えております。また、やりがいのある企業風土作りと、店舗運営力強化のための人材育成、組織力の強化、パートナー社員の戦力化及び幅広い顧客層にこたえるバリューメニューの開発、食の安全性、食の品質を重視し顧客満足度の向上を課題とします。そして、より多くのお客様に御越しいただき、定着していただけるような魅力のある店舗作りを心がけます。

各業態「Q・S・C」（クオリティ・サービス・クレンリネス）レベルのさらなる向上を課題として、利益率を高め、資本効率を向上させるとともに、既存店の改装や新メニュー開発を促進して、お客様が要望される店舗作りに注力致します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,612,456	3,261,967
売掛金	8,564	8,112
商品	3,972	640
原材料及び貯蔵品	51,946	52,178
前払費用	171,158	164,817
繰延税金資産	92,285	102,403
未収入金	69,537	78,123
その他	12,754	20,174
流動資産合計	4,022,674	3,688,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,623,395	4,539,390
減価償却累計額	△2,868,805	△2,916,463
建物（純額）	1,754,590	1,622,926
構築物	614,061	604,179
減価償却累計額	△464,078	△476,651
構築物（純額）	149,982	127,527
工具、器具及び備品	542,006	539,458
減価償却累計額	△475,233	△474,575
工具、器具及び備品（純額）	66,772	64,883
土地	25,405	9,105
建設仮勘定	19,919	20,352
有形固定資産合計	※3 2,016,670	※3 1,844,795
無形固定資産		
借地権	3,955	3,955
商標権	306	153
ソフトウェア	14,441	9,740
電話加入権	25,563	25,563
施設利用権	3,361	2,453
無形固定資産合計	47,628	41,865
投資その他の資産		
出資金	6,153	6,143
長期貸付金	109,663	103,289
破産更生債権等	510	510
長期前払費用	24,370	17,894
繰延税金資産	193,978	203,472
差入保証金	1,236,665	1,126,072
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,570,830	1,456,872
固定資産合計	3,635,130	3,343,533
資産合計	7,657,804	7,031,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,299	307,389
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	681,267	680,878
未払金	300,614	381,865
未払費用	393,442	391,954
未払法人税等	67,463	200,270
未払消費税等	56,687	54,078
前受収益	19,479	14,756
預り金	12,417	13,891
賞与引当金	107,151	121,107
その他	2,698	902
流動負債合計	1,984,523	2,207,094
固定負債		
社債	110,000	70,000
長期借入金	1,277,372	596,493
長期末払金	405,333	290,473
退職給付引当金	261,669	293,061
役員退職慰労引当金	62,420	68,321
転貸損失引当金	6,982	5,772
長期預り保証金	151,800	123,419
その他	1,125	1,162
固定負債合計	2,276,703	1,448,704
負債合計	4,261,227	3,655,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金		
資本準備金	1,537,526	1,537,526
資本剰余金合計	1,537,526	1,537,526
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	146,000	146,000
繰越利益剰余金	△137,093	△2,517
利益剰余金合計	20,906	155,482
自己株式	△382	△155,382
株主資本合計	3,396,577	3,376,152
純資産合計	3,396,577	3,376,152
負債純資産合計	7,657,804	7,031,951

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	11,854,175	12,089,179
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	39,467	38,598
当期商品仕入高	9,527	3,187
当期原材料仕入高	3,554,973	3,695,673
合計	3,603,967	3,737,459
商品及び原材料期末たな卸高	38,598	36,509
売上原価合計	3,565,369	3,700,950
売上総利益	8,288,805	8,388,229
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,192	57,092
給料及び手当	1,030,396	1,003,866
賃金	2,468,656	2,566,954
賞与	123,791	121,637
賞与引当金繰入額	107,151	121,107
法定福利費	213,749	223,580
退職給付費用	84,196	108,740
役員退職慰労引当金繰入額	5,595	5,901
広告宣伝費	211,168	170,924
消耗品費	324,606	334,380
水道光熱費	716,153	739,951
保安清掃費	254,256	251,827
賃借料	1,586,543	1,582,052
リース料	126,889	122,534
減価償却費	232,912	214,285
修繕費	98,849	97,072
その他	319,981	322,316
販売費及び一般管理費合計	7,959,091	8,044,225
営業利益	329,714	344,003
営業外収益		
受取利息	7,812	7,700
受取家賃	254,302	212,215
その他	55,718	61,089
営業外収益合計	317,833	281,005
営業外費用		
支払利息	42,144	30,526
賃貸収入原価	241,650	201,043
その他	6,606	2,928
営業外費用合計	290,401	234,499
経常利益	357,145	390,509

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
過年度損益修正益	2,739	—
固定資産売却益	※1 35,000	※1 2,727
受取補償金	66,666	1,904
債権取立益	—	12,080
特別利益合計	104,405	16,712
特別損失		
固定資産除却損	※2 31,998	※2 7,756
減損損失	※3 48,529	※3 75,656
店舗閉鎖損失	※4 22,334	※4 1,746
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,724	—
その他	14,368	823
特別損失合計	175,955	85,983
税引前当期純利益	285,596	321,239
法人税、住民税及び事業税	49,531	206,276
法人税等調整額	39,829	△19,612
法人税等合計	89,360	186,663
当期純利益	196,236	134,575

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,838,526	1,838,526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,838,526	1,838,526
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,537,526	1,537,526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,537,526	1,537,526
資本剰余金合計		
当期首残高	1,537,526	1,537,526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,537,526	1,537,526
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	146,000	146,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,000	146,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△333,329	△137,093
当期変動額		
当期純利益	196,236	134,575
当期変動額合計	196,236	134,575
当期末残高	△137,093	△2,517
利益剰余金合計		
当期首残高	△175,329	20,906
当期変動額		
当期純利益	196,236	134,575
当期変動額合計	196,236	134,575
当期末残高	20,906	155,482

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式		
当期首残高	△382	△382
当期変動額		
自己株式の取得	—	△155,000
当期変動額合計	—	△155,000
当期末残高	△382	△155,382
株主資本合計		
当期首残高	3,200,341	3,396,577
当期変動額		
当期純利益	196,236	134,575
自己株式の取得	—	△155,000
当期変動額合計	196,236	△20,424
当期末残高	3,396,577	3,376,152
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△135	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	135	—
当期変動額合計	135	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△135	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	135	—
当期変動額合計	135	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	3,200,205	3,396,577
当期変動額		
当期純利益	196,236	134,575
自己株式の取得	—	△155,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	135	—
当期変動額合計	196,371	△20,424
当期末残高	3,396,577	3,376,152

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	285,596	321,239
減価償却費	241,612	222,105
減損損失	48,529	75,656
店舗閉鎖損失	8,798	—
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,980	△1,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,624	13,955
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,087	31,392
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,595	5,901
受取利息及び受取配当金	△7,813	△7,701
支払利息及び社債利息	42,144	30,526
有形固定資産売却損益 (△は益)	△35,000	△2,727
有形及び無形固定資産除却損	31,998	7,756
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,724	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,664	3,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,535	4,089
売上債権の増減額 (△は増加)	611	451
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,136	△2,609
その他の資産の増減額 (△は増加)	62,105	△2,489
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,012	△5,010
その他	7,171	5,070
小計	787,906	699,496
利息及び配当金の受取額	5,795	5,884
利息の支払額	△43,596	△30,276
法人税等の支払額	△45,026	△73,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,078	601,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,420,000	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	2,540,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△263,032	△104,358
有形固定資産の売却による収入	38,000	11,863
無形固定資産の取得による支出	△8,288	—
差入保証金の差入による支出	△23,330	△15,679
差入保証金の回収による収入	132,409	123,136
貸付けによる支出	△15,000	△7,600
貸付金の回収による収入	30,603	14,700
その他	△2,623	△2,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△991,260	619,677

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金返済による支出	△981,257	△681,267
社債の発行による収入	98,490	—
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	206,581	88,301
割賦債務の返済による支出	△150,853	△183,305
自己株式の取得による支出	—	△155,000
配当金の支払額	△130	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,169	△971,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△753,351	249,511
現金及び現金同等物の期首残高	3,065,807	2,312,456
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,312,456	※ 2,561,967

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～39年
構築物	10年～45年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した額等その他損失額を計上しております。

5 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基準にして検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、検証を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 株式給付信託(J-E S O P)に関する会計処理方法

当社は平成24年10月15日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議しました。

この導入に伴い平成24年10月22日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)が当社代表取締役会長兼社長清水三夫より、当社株式1,000,000株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。

このため自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、平成25年2月28日現在において信託E口が所有する自己株式数は1,000,000株であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	2,500,000千円	2,500,000千円

2 財務制限条項

- ① 平成19年12月14日 (株式会社みずほ銀行) 締結の金銭消費貸借契約に関し、下記の条項が付されております。
- i 本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成19年2月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
 - ii 本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

※3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	33,368千円	33,368千円
工具、器具及び備品	5,626千円	5,626千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	29,714千円	2,537千円
構築物	5,045千円	32千円
工具、器具及び備品	239千円	157千円
合計	35,000千円	2,727千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	28,597千円	6,664千円
構築物	2,013千円	449千円
工具、器具及び備品	1,388千円	642千円
合計	31,998千円	7,756千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当事業年度において、当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品、リース資産	48,529千円	大阪府八尾市 他4店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失48,529千円を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物39,528千円、構築物1,909千円、工具、器具及び備品2,152千円、リース資産4,938千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当事業年度において、当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地、リース資産、施設利用権	75,656千円	大阪府茨木市 他5店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失75,656千円を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物52,318千円、構築物3,654千円、工具、器具及び備品2,286千円、土地16,300千円、リース資産1,003千円、施設利用権94千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

※4 店舗閉鎖損失

(前事業年度)

当事業年度の主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した建設協力金の放棄損失、店舗の機器撤去費用、閉店後の賃料補償損失などがあります。

(当事業年度)

当事業年度の主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した機器撤去費用、閉店後の賃料補償損失などがあります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	18,302	—	—	18,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,667	—	—	1,667

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	18,302	—	—	18,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,667	1,000,000	—	1,001,667

(注) 当社が平成24年10月15日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議したことに伴い、平成24年10月22日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)が当社代表取締役会長兼社長清水三夫より、当社株式1,000,000株を取得しております。なお、平成25年2月28日現在において信託E口が所有する当社株式1,000,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,612,456千円 △1,300,000千円	3,261,967千円 △700,000千円
現金及び現金同等物	2,312,456千円	2,561,967千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	45,724	37,048	8,675
工具器具備品	108,720	85,809	22,910
合計	154,444	122,857	31,586

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	21,519	18,880	2,639
工具器具備品	72,999	64,874	8,125
合計	94,519	83,755	10,764

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	21,492	11,293
1年超	11,293	—
合計	32,786	11,293
リース資産減損勘定の残高	—	—

③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	49,145	21,979
リース資産減損勘定取崩額	—	—
減価償却費相当額	46,888	20,821
支払利息相当額	1,197	486
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	1,085,982	999,783
1年超	7,023,491	5,884,151
合計	8,109,474	6,883,935

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、確定拠出年金制度及び株式給付規程に基づく当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式またはそれに相応する金銭を給付する退職時株式給付制度を設けております。

なお、当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	114,043,826	119,690,232
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	127,953,639	135,478,736
差引額(千円)	△13,909,812	△15,788,503

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.79%

当事業年度 0.79%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度698,883千円、当事業年度553,530千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金を前事業年度1,362千円、当事業年度1,376千円を法定福利費として計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務(千円)	△244,419	△268,084
未認識数理計算上の差異(千円)	△17,249	△6,076
退職時株式給付引当金(千円)	—	△18,900
退職給付引当金(千円)	△261,669	△293,061

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
勤務費用(千円)	18,363	19,827
利息費用(千円)	4,328	3,666
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△9,002	△5,488
退職時株式給付費用(千円)	—	18,900
退職給付費用(千円)	13,690	36,905

(注) 上記のほか確定拠出年金制度への掛金拠出額(前事業年度19,607千円、当事業年度20,495千円)及び総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)(前事業年度50,898千円、当事業年度51,339千円)を退職給付費用として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生
の翌事業年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,725千円	17,501千円
賞与引当金	43,600千円	45,972千円
退職給付引当金	95,242千円	105,596千円
役員退職慰労引当金	22,215千円	24,315千円
減損損失	141,416千円	139,918千円
資産除去債務	21,938千円	23,631千円
未払法定福利費等	33,879千円	33,080千円
その他	27,057千円	22,820千円
繰延税金資産小計	393,075千円	412,837千円
評価性引当額	△102,394千円	△101,913千円
繰延税金資産合計	290,680千円	310,923千円
繰延税金負債		
建設協力金	4,417千円	5,048千円
繰延税金負債合計	4,417千円	5,048千円
差引 繰延税金資産の純額	286,263千円	305,875千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%	0.75%
住民税均等割等	15.00%	13.16%
評価性引当額の増減	△30.99%	△0.17%
税率変更による期末繰延税金資産の影響額	6.19%	4.20%
その他	△0.35%	△0.52%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.29%	58.11%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正
(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産を計算する法定実効税率が40.69%から35.59%に段階的に変更となります。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が17,689千円減少し、法人税等調整額が17,689千円増加いたします。

（資産除去債務関係）

当社は、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、建物等の不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 地域ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 地域ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	清水 三夫	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 35.18	—	所有当社株式取得 (「資産管理サービス 信託銀行(信託E 口)」で取得)	155,000	—	—

- (注) 1 上記取引の売買単価は平成24年10月19日における市場価格の終値である166円からディスカウント率7%の155円(端数切上げ)で算定し平成24年10月22日付けで1,000,000株を取得しております。
- 2 当社が平成24年10月15日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議しました。この導入に伴い平成24年10月22日付けで資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)が当社株式1,000,000株を取得しております。当該株式給付信託に関する会計処理については、経済実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	185.60円	1株当たり純資産額	195.15円
1株当たり当期純利益金額	10.72円	1株当たり当期純利益金額	7.50円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
3 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	196,236	134,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,236	134,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,300	17,944

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,396,577	3,376,152
普通株式に係る純資産額(千円)	3,396,577	3,376,152
普通株式の発行済株式数(千株)	18,302	18,302
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,300	17,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、外食事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月 1日 至 平成25年2月28日)	比較増減	
	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
ザめしや	1,806,814	1,834,189	27,375	101.5
街かど屋 (ザめしや24)	815,088	999,046	183,957	122.6
讃岐製麺	634,278	564,412	△69,866	89.0
めしや食堂	489,281	512,306	23,025	104.7
めしやっこ	8,002	—	△8,002	—
合計	3,753,465	3,909,955	156,490	104.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の仕入高の金額は、仕入値引控除前の金額であります。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月 1日 至 平成25年2月28日)	比較増減	
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ザめしや	5,638,822	5,662,291	23,469	100.4
街かど屋 (ザめしや24)	2,517,671	2,955,913	438,242	117.4
讃岐製麺	2,252,919	2,016,587	△236,332	89.5
めしや食堂	1,421,485	1,454,386	32,901	102.3
めしやっこ	23,276	—	△23,276	—
合計	11,854,175	12,089,179	235,004	102.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動(平成25年5月23日付予定)

退任予定取締役

取締役 吉岡 利行(当社顧問就任予定)